

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,547,722	8,065,581	31,573,514
経常利益 (千円)	117,159	90,322	708,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,567	51,279	400,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,855	49,442	425,524
純資産額 (千円)	6,512,099	6,799,503	6,859,973
総資産額 (千円)	15,733,102	17,250,802	17,183,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.77	7.00	54.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.72	6.97	54.41
自己資本比率 (%)	41.4	39.4	39.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題を受け、為替相場や株式市場が大きく変動する等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心への関心」・「節約志向」が続く中、企業間競争の激化、人手不足の慢性化による人件費・求人費の上昇等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、平成27年4月に稼働した大阪デリカフーズ株式会社奈良FSセンターの稼働率上昇に加え、平成28年6月に東京デリカフーズ株式会社西東京FSセンターが稼働したことに伴い営業活動を強化したこと、お客様の「食の安全・安心」に対するご要望にお応えすべく、当社グループにおいて取り組んでおりますフードディフェンスを含めた食品安全確保・リスク管理体制、徹底した温度管理体制及び最新の生産設備等を高くご評価いただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進捗いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,065百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

利益につきましては、グループを挙げて生産性改善及び廃棄ロス削減活動等に取り組みましたが、西東京FSセンターにおいて、業界初となる「真空加熱野菜」の量産ライン等、最新の生産設備・衛生設備を導入したことにより、人件費・消耗品費等の立ち上げ費用及び減価償却費等が前年同四半期と比べ大幅に増加いたしました。

この結果、営業利益82百万円（前年同四半期比29.5%減）、経常利益90百万円（前年同四半期比22.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、東京第一・第二FSセンターにおける最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を多くのお客様に高く評価いただいたことにより、大手居酒屋チェーンや介護事業等の新規顧客を獲得できたことにより、5,340百万円と前年同四半期と比べ390百万円（7.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、西東京FSセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加等により、16百万円と前年同四半期と比べ85百万円（83.8%）の減益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、大手外食チェーンの購買比率の見直し（複数社購買）やキャンペーン縮小等に伴い既存取引先への販売が減少したこと等により、1,191百万円と前年同四半期と比べ24百万円（2.0%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、契約産地の見直しや調達価格の交渉の効果に加え、廃棄ロスや人件費削減活動を積極的に行ったこと等により、23百万円と前年同四半期と比べ2百万円（12.4%）の増益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、平成27年4月に稼動した奈良F Sセンターにおいて、最新の生産設備、食品安全確保の取り組み等を多くのお客様に高くご評価いただき順調に稼働率が上昇したこと等により、1,530百万円と前年同四半期と比べ154百万円(11.3%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、前第1四半期累計期間において奈良F Sセンター開設に伴う人件費・消耗品費等の立ち上げ費用が発生していたこと等により、27百万円(前年同四半期は20百万円のセグメント損失)となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、243百万円と前年同四半期と比べ15百万円(6.1%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、134百万円と前年同四半期と比べ3百万円(2.9%)の減益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、34百万円と前年同四半期と比べ11百万円(24.6%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、0百万円と前年同四半期と比べ2百万円(88.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.5%減少し、7,735百万円となりました。これは、主として現金及び預金が922百万円、売掛金が176百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、9,515百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が879百万円、機械装置及び運搬具が465百万円、長期貸付金が247百万円増加した一方、建設仮勘定が564百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、17,250百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、4,217百万円となりました。これは、主として買掛金が143百万円、未払法人税等が102百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、6,233百万円となりました。これは、主として長期借入金が223百万円、資産除去債務が95百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、10,451百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、6,799百万円となりました。これは、主として利益剰余金が58百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,436,000	7,436,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,436,000	7,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		7,436,000		1,377,113		1,708,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,325,900	73,259	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	7,436,000		
総株主の議決権		73,259	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	108,500		108,500	1.46
計		108,500		108,500	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,385	4,122,543
売掛金	3,419,582	3,243,518
商品及び製品	116,765	116,548
仕掛品	5,926	6,038
原材料及び貯蔵品	46,874	46,502
その他	318,989	207,870
貸倒引当金	6,818	7,280
流動資産合計	8,946,706	7,735,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,830,443	3,710,425
土地	3,249,504	3,249,504
その他（純額）	1,611,059	1,641,714
有形固定資産合計	7,691,007	8,601,644
無形固定資産		
その他	46,086	45,730
無形固定資産合計	46,086	45,730
投資その他の資産		
その他	508,055	876,261
貸倒引当金	8,134	8,575
投資その他の資産合計	499,921	867,686
固定資産合計	8,237,015	9,515,061
資産合計	17,183,721	17,250,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,771,120	1,627,515
短期借入金	588,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	769,661	841,073
未払法人税等	123,605	21,204
未払金	1,016,775	1,024,238
賞与引当金	94,896	23,039
その他	117,377	180,306
流動負債合計	4,481,436	4,217,378
固定負債		
長期借入金	5,535,316	5,758,396
退職給付に係る負債	87,630	91,217
資産除去債務	32,053	127,444
その他	187,309	256,862
固定負債合計	5,842,310	6,233,920
負債合計	10,323,747	10,451,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,164,470	2,164,470
利益剰余金	3,278,172	3,219,539
自己株式	49,308	49,308
株主資本合計	6,770,448	6,711,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,022	84,185
その他の包括利益累計額合計	86,022	84,185
新株予約権	3,503	3,503
純資産合計	6,859,973	6,799,503
負債純資産合計	17,183,721	17,250,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,547,722	8,065,581
売上原価	5,734,962	6,179,129
売上総利益	1,812,760	1,886,451
販売費及び一般管理費	1,695,246	1,803,643
営業利益	117,514	82,808
営業外収益		
受取利息	51	484
受取配当金	1,099	1,183
業務受託手数料	3,592	5,508
物品売却益	2,964	4,514
その他	6,576	9,103
営業外収益合計	14,285	20,794
営業外費用		
支払利息	14,639	13,279
営業外費用合計	14,639	13,279
経常利益	117,159	90,322
特別利益		
固定資産売却益	50	
補助金収入	1,845	
その他	120	
特別利益合計	2,015	
特別損失		
固定資産除却損	17	
固定資産圧縮損	1,845	
投資有価証券評価損	1,167	199
ゴルフ会員権評価損		9,073
借入金繰上返済精算金	2,863	
特別損失合計	5,892	9,272
税金等調整前四半期純利益	113,282	81,049
法人税、住民税及び事業税	41,715	29,770
法人税等合計	41,715	29,770
四半期純利益	71,567	51,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,567	51,279

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	71,567	51,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,288	1,836
その他の包括利益合計	6,288	1,836
四半期包括利益	77,855	49,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,855	49,442
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,408千円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	128,460千円	136,506千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	109,912	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,942,574	1,214,489	1,371,531		7,528,595	19,127	7,547,722		7,547,722
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,227	1,545	3,952	259,300	273,025	26,097	299,122	299,122	
計	4,950,802	1,216,035	1,375,483	259,300	7,801,620	45,224	7,846,845	299,122	7,547,722
セグメント利益 又は損失()	102,090	21,108	20,344	138,206	241,061	2,798	243,859	126,700	117,159

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 126,700千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,334,683	1,189,023	1,527,523		8,051,230	14,350	8,065,581		8,065,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,239	2,102	2,814	243,600	254,757	19,764	274,521	274,521	
計	5,340,923	1,191,126	1,530,338	243,600	8,305,988	34,115	8,340,103	274,521	8,065,581
セグメント利益	16,537	23,719	27,100	134,238	201,595	327	201,922	111,600	90,322

(注) 1. 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3. セグメント利益の調整額 111,600千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	7円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,567	51,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	71,567	51,279
普通株式の期中平均株式数(株)	7,325,498.00	7,327,498.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円72銭	6円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	37,674.67	30,094.03
普通株式増加数(株)	37,674.67	30,094.03
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 岩淵 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。